



## 平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月12日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東  
 コード番号 3441 URL http://www.sanno.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲山 文成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 啓治 TEL 045-542-8241  
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成26年7月期の連結業績（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	7,334	4.8	36	—	42	—	29	—
25年7月期	6,999	△10.5	△533	—	△492	—	△648	—

(注) 包括利益 26年7月期 166百万円 (5.0%) 25年7月期 158百万円 (△71.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	6.49	—	0.5	0.4	0.5
25年7月期	△137.39	—	△10.2	△4.8	△7.6

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 ー百万円 25年7月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	10,289	6,553	63.7	1,419.69
25年7月期	10,208	6,386	62.6	1,383.53

(参考) 自己資本 26年7月期 6,553百万円 25年7月期 6,386百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	220	57	△231	3,195
25年7月期	378	△154	△212	3,136

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年7月期の連結業績予想（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△2.9	△30	—	△30	—	△50	—	△10.83
通期	7,500	2.3	85	132.0	90	113.9	50	66.9	10.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年7月期	5,000,000株	25年7月期	5,000,000株
26年7月期	384,050株	25年7月期	384,050株
26年7月期	4,615,950株	25年7月期	4,718,284株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の営業成績

当連結会計年度における世界経済におきましては、米国経済は雇用情勢の改善などを背景に底堅く推移し個人消費が景気を下支えするなど景気の回復感が強まりました。また、低迷が続く欧州経済もドイツの輸出増加や内需拡大の兆しから、緩やかではあるものの回復傾向が見られる等、先進国経済は総じて堅調に推移しました。

一方、中国をはじめとする新興国経済は内需や輸出の伸び悩みから先行き不確実性が高いなど、景気減速傾向から抜け出せず、全体として弱含みとなりました。

わが国経済におきましては、企業の設備投資の増加や消費税増税に伴う駆け込み需要もあり、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、これまで需要低迷が長期化していたパソコン等のデジタル家電市場や前期第3四半期以降の急激な生産調整により減少したスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場において、製品価格は下落傾向にあるものの、部品需要は回復の兆しが見られてきております。

このような状況のもとで当社グループは、市場環境に即した収益確保を目的として、管理業務の大幅な見直しと適正人員による効率性の追求を行い、組織構造の抜本的改革を推し進めることで、業績の回復に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高7,334百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また営業利益は36百万円（前年同期は営業損失533百万円）、経常利益は42百万円（前年同期は経常損失492百万円）、当期純利益は29百万円（前年同期は当期純損失648百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

当連結会計年度は、これまで需要低迷が長期化していたパソコン等のデジタル家電市場や前期第3四半期以降の急激な生産調整により減少したスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場において、部品需要に回復の兆しが見られたことに加え、市場環境に即した収益確保を目的として、組織構造の抜本的改革を推し進めることで業績の回復に努めました。

この結果、売上高は4,411百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は53百万円（前年同期は営業損失331百万円）となりました。

#### ② 中国

当連結会計年度は、安定した収益基盤を確立すべく、車載部品の新規案件獲得をはじめ、プレス・めっき一貫加工体制の整備を行うなど、市場動向を見据えた施策に注力するとともに、材料費低減等製造工程の見直しによる原価改善活動を実施し、一定の成果は見られたものの、依然として厳しい事業環境が続いております。

この結果、売上高は1,818百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は239百万円（前年同期は営業損失171百万円）となりました。

#### ③ フィリピン

当連結会計年度は、汎用品を中心に安定した受注があったことに加え、材料費低減等製造工程の見直しによる原価改善活動を推し進めることで、安定した収益基盤の確立と収益性アップに努めました。

この結果、売上高は1,122百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は87百万円（前年同期は営業損失182百万円）となりました。

### 2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、中国をはじめとする新興国経済の内需や輸出の伸び悩みから先行き不透明な状況が予想されるものの、先進国経済は総じて堅調に推移しており、経済全体は緩やかながら回復傾向に向かうことが予想されます。

当社グループが属する電子工業界におきましては、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器やハイブリッド車などのカーエレクトロニクス部品が市場の拡大を牽引することが予想され、雇用情勢の改善から個人消費の回復も期待されます。

このような状況のもと、当社グループは売上拡大による既存事業の収益獲得、海外拠点の収益体質強化、新規事業の創出を重点課題に掲げ、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器や車載部品等の成長市場に注力し、営業活動の強化に努めるとともに、多様な取引先ニーズに対応するため、より高精度な部分めっき加工技術やプレスめっき一貫加工体制の整備を推し進めることで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

こうした状況から、当社グループの次期業績予想につきましては、売上高7,500百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益85百万円（前年同期比132.0%増）、経常利益90百万円（前年同期比113.9%増）、当期純利益50百万円（前年同期比66.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて80百万円(0.8%)増加して、10,289百万円となりました。これは主に、土地が187百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が163百万円、投資有価証券が151百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて86百万円(2.3%)減少して、3,736百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)が114百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ166百万円(2.6%)増加して、6,553百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.7%となり、前連結会計年度に比べて1.1%増加しました。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し、3,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が12百万円増加(前期は238百万円増加)しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は220百万円(前年同期得られた資金は378百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が71百万円あったものの、売上債権の増加が154百万円、減価償却費が293百万円、棚卸資産の減少が110百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は57百万円(前年同期使用した資金は154百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が542百万円、有形固定資産の取得による支出が123百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が509百万円、有形固定資産の売却による収入が250百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は231百万円(前年同期使用した資金は212百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入が100百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が214百万円、社債の償還による支出が60百万円及びリース債務の返済による支出が137百万円あったことによるものであります。

2. 経営方針

平成25年7月期決算短信(平成25年9月11日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanno.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場企業情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,553,641	3,650,721
受取手形及び売掛金	1,900,365	2,063,768
製品	65,176	78,596
原材料及び貯蔵品	1,248,976	1,132,467
その他	163,422	134,975
貸倒引当金	△1,250	△1,250
流動資産合計	6,930,332	7,059,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	477,608	446,014
機械装置及び運搬具 (純額)	659,783	525,945
土地	1,429,793	1,241,840
その他 (純額)	174,415	374,994
有形固定資産合計	2,741,601	2,588,795
無形固定資産	74,529	85,962
投資その他の資産		
投資有価証券	270,649	422,088
繰延税金資産	1,738	-
その他	196,596	139,006
貸倒引当金	△6,606	△5,521
投資その他の資産合計	462,378	555,572
固定資産合計	3,278,509	3,230,330
資産合計	10,208,841	10,289,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,302	272,181
短期借入金	1,735,375	1,770,425
1年内返済予定の長期借入金	212,984	145,884
1年内償還予定の社債	60,000	-
リース債務	119,948	77,035
未払法人税等	8,299	16,476
事業構造改善引当金	49,645	-
繰延税金負債	-	10,410
その他	386,479	348,025
流動負債合計	2,825,034	2,640,437
固定負債		
長期借入金	534,317	486,733
リース債務	79,124	229,708
退職給付引当金	222,356	-
役員退職慰労引当金	128,958	106,808
退職給付に係る負債	-	199,172
繰延税金負債	-	40,224
その他	32,734	33,312
固定負債合計	997,490	1,095,958
負債合計	3,822,524	3,736,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,444,421	4,474,377
自己株式	△125,103	△125,103
株主資本合計	6,152,138	6,182,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,624	120,447
為替換算調整勘定	207,554	250,155
退職給付に係る調整累計額	-	515
その他の包括利益累計額合計	234,178	371,119
純資産合計	6,386,317	6,553,212
負債純資産合計	10,208,841	10,289,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	6,999,808	7,334,511
売上原価	6,168,768	6,078,048
売上総利益	831,040	1,256,462
販売費及び一般管理費	1,364,936	1,219,818
営業利益又は営業損失(△)	△533,895	36,644
営業外収益		
受取利息	20,683	25,549
受取賃貸料	25,679	9,857
為替差益	10,429	13,114
雇用調整助成金	24,609	-
その他	31,902	18,715
営業外収益合計	113,304	67,235
営業外費用		
支払利息	39,355	39,235
保険解約損	-	7,628
その他	32,963	14,937
営業外費用合計	72,319	61,800
経常利益又は経常損失(△)	△492,911	42,079
特別利益		
固定資産売却益	9,635	35,626
投資有価証券売却益	2,346	-
保険差益	24,907	-
特別利益合計	36,889	35,626
特別損失		
固定資産除却損	5,168	-
減損損失	105,427	4,275
役員退職慰労金	9,550	-
事業構造改善引当金繰入額	49,645	-
事業構造改善費用	-	1,697
特別損失	169,791	5,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△625,812	71,732
法人税、住民税及び事業税	16,709	29,678
法人税等調整額	5,737	12,098
法人税等合計	22,447	41,777
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△648,259	29,955
当期純利益又は当期純損失(△)	△648,259	29,955

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△648,259	29,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,134	93,823
為替換算調整勘定	782,619	42,601
その他の包括利益合計	806,754	136,424
包括利益	158,494	166,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,494	166,380

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	5,121,595	△56,489	6,897,925
当期変動額					
剰余金の配当			△28,913		△28,913
当期純利益又は当期純損失(△)			△648,259		△648,259
自己株式の取得				△68,614	△68,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△677,173	△68,614	△745,787
当期末残高	962,200	870,620	4,444,421	△125,103	6,152,138

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143	△575,065	-	△574,921	6,323,003
当期変動額					
剰余金の配当					△28,913
当期純利益又は当期純損失(△)					△648,259
自己株式の取得					△68,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,480	782,619	-	809,100	809,100
当期変動額合計	26,480	782,619	-	809,100	63,313
当期末残高	26,624	207,554	-	234,178	6,386,317

当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	4,444,421	△125,103	6,152,138
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益又は当期純損失 (△)			29,955		29,955
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	29,955	-	29,955
当期末残高	962,200	870,620	4,474,377	△125,103	6,182,093

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	26,624	207,554	-	234,178	6,386,317
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益又は当期純損失 (△)					29,955
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	93,823	42,601	515	136,940	136,940
当期変動額合計	93,823	42,601	515	136,940	166,895
当期末残高	120,447	250,155	515	371,119	6,553,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△625,812	71,732
減価償却費	284,301	293,725
減損損失	105,427	4,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△796	△1,084
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	49,645	△49,645
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,443	△222,393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,650	△22,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	199,172
受取利息及び受取配当金	△22,169	△29,072
支払利息	39,355	39,235
為替差損益(△は益)	661	△4,498
固定資産除売却損益(△は益)	△4,467	△35,626
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,346	-
保険差益	△24,907	-
保険解約損益(△は益)	-	5,776
売上債権の増減額(△は増加)	534,536	△154,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,913	110,399
仕入債務の増減額(△は減少)	12,975	7,808
その他	△171,179	34,891
小計	386,930	247,799
利息及び配当金の受取額	21,451	29,854
利息の支払額	△39,547	△39,457
保険金の受取額	37,686	-
法人税等の支払額	△27,616	△17,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,904	220,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△625,730	△542,190
定期預金の払戻による収入	625,622	509,330
有形固定資産の取得による支出	△154,863	△123,335
有形固定資産の売却による収入	12,831	250,080
無形固定資産の取得による支出	△3,322	△15,031
投資有価証券の取得による支出	△16,349	△17,958
投資有価証券の売却による収入	4,855	-
その他	2,760	△3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,195	57,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,988	35,125
長期借入れによる収入	550,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△235,099	△214,684
社債の償還による支出	△258,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△165,481	△137,404
セール・アンド・リースバック取引による収入	25,086	45,309
自己株式の取得による支出	△68,758	-
配当金の支払額	△28,737	-
その他	△5,250	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,227	△231,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,126	12,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,607	58,750
現金及び現金同等物の期首残高	2,885,761	3,136,369
現金及び現金同等物の期末残高	3,136,369	3,195,119

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子（無錫）有限公司、東南アジアの各地域をSPMC（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,008,620	1,933,655	1,057,531	6,999,808	—	6,999,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,265	3,252	—	150,518	△150,518	—
計	4,155,886	1,936,908	1,057,531	7,150,326	△150,518	6,999,808
セグメント損失（△）	△331,948	△171,896	△182,965	△686,810	152,914	△533,895
セグメント資産	10,230,162	2,434,054	1,614,488	14,278,705	△4,069,864	10,208,841
その他の項目						
減価償却費	77,187	167,223	47,880	292,291	△7,989	284,301
減損損失	18,755	—	96,730	115,486	△10,058	105,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,993	83,787	24,464	226,246	△7,804	218,442

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額、減損損失の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,406,627	1,805,542	1,122,341	7,334,511	—	7,334,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,512	12,808	—	17,321	△17,321	—
計	4,411,139	1,818,351	1,122,341	7,351,832	△17,321	7,334,511
セグメント利益又は損失 (△)	53,391	△239,124	87,576	△98,156	134,801	36,644
セグメント資産	10,316,190	2,340,440	1,711,068	14,367,700	△4,078,090	10,289,609
その他の項目						
減価償却費	77,353	192,421	30,673	300,448	△6,722	293,725
減損損失	4,275	—	—	4,275	—	4,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256,101	57,892	20,306	334,300	—	334,300

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額 1,383.53円	1株当たり純資産額 1,419.69円
1株当たり当期純損失金額 137.39円	1株当たり当期純利益金額 6.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△648,259	29,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△648,259	29,955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,718	4,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。